

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年10月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.iica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00581000000	調達件名	バングラデシュ国南アジア ごみ減量化及び持続可能な社会構築支援プロジェクト・大気管理能力向上プロジェクト		
公示日（予定）		2024年10月23日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年2月10日	～	2029年8月9日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュでは、急速に進む都市化や工業化に伴い、悪化する都市環境への対応が緊急の課題となっている。こうした状況下、廃棄物管理改善に向けた技術協力要請とあわせて、大気汚染対 策の状況改善に向けた技術協力の要請があった。両要請にもとづき、JICAは詳細計画策定調査を実施し、 2つの案件を一体化して協力を行うことでよりクリーンシティの実現に向けて効果的な実施が可能となることを確認、先方実施機関と合意した。 【目的】 2つの分野事業実施に当たっては、各分野のコンポーネントについては、それぞれのPDMに基づいて以下の事業を実施することを目的とする。 （廃棄物分野）対象都市において、都市の条件に応じて、マスタープラン策定、適切な収集運搬・中間処理・最終処分の導入・運営に係る能力強化等を実施することにより、国全体の廃棄物管理の能力強化に資するもの。 （大気分野）大気環境モニタリング・発生源モニタリングに係る能力強化等を通じて、環境局（DoE）の大気環境管理能力強化及び大気汚染防止規則の施行強化を図り、もって大気環境の持続的な管理を促進するもの。 【活動内容】 （両分野の統合推進） 各案件の成果進捗の共有を目的とした定期的なW／S等の開催を行う。 （廃棄物分野） 成果１：廃棄物管理の現状分析、課題の特定 成果２：廃棄物の減量化と適正な廃棄物管理が強化 成果３：廃棄物の減量化に向けた収集運搬・中間処理体制の強化 成果４：既存処分場の適正管理、新規処分場整備支援 成果５：環境教育・意識啓発活動の実施 成果６：医療廃棄物管理強化 成果７：廃棄物管理のデータの集約管理化、他都市への波及 （大気分野） 成果１：DoEの大気環境モニタリング能力強化 成果２：固定発生源のモニタリングの能力が強化 成果３：大気汚染防止規則の修正およびガイドラインの策定 成果４：大気汚染対策実施のための基盤構築			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、廃棄物管理、大気汚染管理の専門性を求めます。 【人月合計】 約152人月	
					【その他留意事項】 ・2024年7月に、廃棄物分野、大気分野案件、それぞれのR／Dを署名済。本契約は、これら署名済みの2つの案件を、 1つの案件として契約を結ぶ予定です。 ・廃棄物案件に関するプロジェクト承認手続きについては、本契約の中で支援することを計画しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年10月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00293000000	調達件名	ボリビア国コチャバンバ県における統合水資源管理実践能力強化プロジェクト		
公示日(予定)		2024年10月23日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2025年1月24日	～	2029年1月23日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 JICAはコチャバンバ県庁に対して、実践的統合水資源管理のコンセプトに基づき、2016～2023年に技術協力プロジェクト「コチャバンバ県統合水資源管理能力強化プロジェクト(GIAC)」を実施し、対象地域であるロチャ川流域の水資源の問題解決に向けて、ロチャ川流域指針計画(PDCRR)の策定支援、流域協議体(PICRR)の設立やその責任主体の能力強化に貢献してきた。その実施体制は現地に根付きつつあるものの、いまだ水資源の問題解決には道半ばである。次フェーズとなる本プロジェクト(GIAC2)では、JICAが策定したクラスター事業戦略「地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理」を踏まえて水資源の解決に向けた流域協議体とその水資源管理の責任主体への能力強化を図り、PDCRRの促進のための支援を行う。 【目的】 本事業は、ボリビア国コチャバンバ県ロチャ川流域において、PICRRの適切な運営に係る支援やパイロットプロジェクトの実施を行うことにより、コチャバンバ県庁とPICRRの統合水資源管理実践のための能力の強化を図り、もってロチャ川流域における水資源の問題の減少に向けたPDCRRの実施の促進に寄与するものである。 【活動内容】 成果1：流域内の水量・水質を含む気象・水文情報が把握され、適切に活用されるように、蓄積・管理され、公開される。 成果2：流域の水問題解決に向けて、関係する機関や住民組織の参加が促進され、PICRRが適切に運営される。 成果3：コチャバンバ都市圏とバジェアルト地域の2地域におけるパイロット活動の実施を通じて、ロチャ川流域指針計画の持続的で適切な実施のための教訓が得られる。 成果4：ロチャ川流域指針計画を実施するための、市の資金調達にかかる県の支援能力が向上する。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、統合水資源管理、水質・水文モニタリング／地下水管理、参加型社会的合意形成、組織間連携にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約44人月 【その他留意事項】 ・2024年10月11日 RD署名済。 ・2023年11月に詳細計画策定調査を実施済。 ・契約とは別に、JICAは直営長期専門家「水質・水文モニタリング2／参加型社会的合意形成2／パイロット活動2」の派遣を予定します。同専門家は2025年2月から派遣予定。約42人月を予定しています。人月合計は同専門家分を含みません。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年10月16日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください（https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html）

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00573000000	調達件名	イラク国上下水道セクターに係る情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2024年10月23日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2024年12月10日 ～ 2025年8月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 イラクでは、上下水道といった生活基盤は度重なる戦争により公共サービスの立ち遅れや、ISILに対する掃討作戦により多くの地域で破壊されており、その立て直しが急務である。また、近年では気候変動の影響により、水需給ギャップが2035年までに約50億立方メートルから110億立方メートルに拡大すると予想されており、これは総需要水量の15%に相当すると言われている。上下水道施設の老朽化や不十分なメンテナンスにより、その機能低下が著しく、イラクにおける人々の生活に深刻な影響を及ぼす恐れがあることから、上下水道分野における早急な対応が求められている。 【目的】 イラク全土の上下水道セクターにおける国・県・市等各レベルにおける課題を特定し、新規円借款事業形成の検討に向けた基礎情報の収集及び確認を行うことを目的とする。 【調査内容】 （1）イラク全土における上水道・下水道計画の必要性と背景の確認 （2）イラク全土における上下水道計画策定及び運営・維持管理に係る改善策の検討と提案 （3）上水道及び下水道セクターにおける新規円借款事業形成の検討に向けた今後の支援方針及び支援策の提案 （4）自然条件調査、水質調査、地質調査、社会経済状況等の基本情報				留 意 事 項	【人月合計】 約13.30人月 【その他留意事項】 ・本件業務については、「紛争影響国・地域における報酬単価の加算」の対象としますので、月額報酬単価の上限額が加算されます。 ・イラク国内における宿泊については、安全管理対策上の理由からJICAが宿泊先を指定することとしているため、宿泊料については、一律31000円／泊として計上してください。また、滞在日数が30日又は60日を超える場合の逡減は適用しません。 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。 以上

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年10月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00618000000	調達件名	フィリピン国企業信用リスクデータベース構築プロジェクトフェーズ2		
	公示日（予定）	2024年10月30日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
	履行期間（予定）	2025年1月6日 ～ 2027年3月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 フィリピン共和国は、中小企業が企業全体の99.6パーセント（2021年ADB）を占めるものの、GDPに占める中小企業の割合は35.7パーセント（2021年、フィリピン中銀）にとどまる。フィリピン政府は経済成長の原動力となる中小企業の育成を支援しつつあるが、中小企業における信用リスク情報の不足から金融機関は十分な審査ができず、不動産等の担保に依った融資が多くならざるを得ない。その結果、資産を十分に有さない中小企業の資金調達が難しくなっていることが課題として挙げられている。 これを踏まえ、フィリピン中央銀行（BSP）は金融機関による信用リスク情報の活用支援の強化をイニシアティブに設定し、JICAは2020年4月より「企業信用リスクデータベース構築プロジェクト」を通じてBSPによる企業信用リスクデータベース（Credit Risk Database：CRD）の構築を支援した。CRDは、2023年4月から運用が開始されているが、CRDを持続的に運営していくためには、フィリピンの経済状況等を踏まえて信用リスク評価モデルを継続的にアップデートし、運営体制を強化していく必要があることから、フィリピン政府より本事業の実施が要請された。 【目的】 CRDモデルの精度維持に関する技術移転並びに中小企業融資に活用されるための機能強化、及びCRDの運営環境整備を行うことにより、CRDの自律的な運営体制の確立及び中小企業向け融資に参照するスコアリングモデル手法の定着・活用を図り、もって中小企業向け融資の円滑化に寄与するもの。 【活動内容】 以下の3つの成果を達成するため、フィリピン中央銀行（BSP）等に対する技術支援を行う。 1. CRDのモデル精度を維持するための能力が向上する。 2. 中小企業融資に活用されるためにCRDの機能が強化される。 3. CRDの運営組織が確定し、運営に向けた環境が整備される。			留 意 事 項	【業務担当分野】 本案件では、金融機関における与信先の信用リスク評価手法及び評価モデルに係る専門性を求める。 【人月合計】 合計 約40 人月 【関連報告書公開情報】 ・フィリピン国 信用リスク情報データベース 構築に係る情報収集・確認調査(2019年3月) ・フィリピン国 企業信用リスクデータベース構築 プロジェクト 事業完了報告書(2024年5月) 【その他留意事項】 ・RD署名は未了 ・本件業務については「厳密な情報管理」を要すると判断していますので、競争参加者の「厳密な情報管理体制等」について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年10月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00685000000	調達件名	バヌアツ国津波・防災情報アドバイザー業務		
公示日（予定）		2024年10月30日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年12月24日 ～ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景・目的】 バヌアツは国連大学が公表した「2016年世界リスク指標」で世界171カ国中1位に順位付けされており、世界で最も自然災害リスクの高い国とされていることから、同国において地震・津波を含む自然災害に対する防災対策は喫緊の課題であるといえる。 このような状況において日本は2012年にENを締結し、無償資金協力「バヌアツ国広域防災システム整備計画」（以下、「無償案件」）を実施、地震計や潮位計、気象観測のための機材整備を支援した。また、これらの機材を活用した地象に係る観測・解析体制の強化、情報伝達能力の向上などを目的とした技術協力プロジェクト「地震・津波・高潮情報の発信能力強化プロジェクト」の要請がバヌアツ気象・地象災害局（以下VMGD）より提出され、2011年に採択、2019年3月から5年間実施された。同プロジェクトは2024年3月末に終了を迎え、新しい津波標準手順書（以下SOP）の開発、地震計設置による観測ネットワークが構築・強化されたが、津波に関する日常的な観測やSOPを用いた訓練、実務面での運用は始まったばかりであり、VMGDが津波警報とその普及に関する十分な技術と知識を得るためには、VMGDによる定期的な訓練、評価、改善の継続が不可欠である。その為、新しいSOPの運用と地震計ネットワークの利用・分析、また、SOPだけでなく、地震活動の分析、地震情報システムの開発・情報の普及、さらに、潮位計のメンテナンスに関する経験と知識を有する日本の専門家による継続的な技術移転を必要としている。 【活動内容】 （１）国内準備：説明資料作成、既存資料のレビュー、課題・ニーズの整理等 （２）現地活動：バヌアツ気象地象災害局（VMGD）に対する①VMGDの地震観測ネットワークの運用方法及び通信状況の改善、②津波SOPの政府承認と関係機関及び一般住民への周知・啓発及び実運用に係る技術協力。 （３）国内整理：最終報告書（和・英）の作成			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、地震・津波分野の専門性を求める。 【人月合計】 ・約10.46人月 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
					容	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年10月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00702000000	調達件名	キルギス国オシュ市内二次病院における医療機材整備計画準備調査（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2024年10月30日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2024年12月20日 ～ 2025年9月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】キルギス共和国（以下、「キルギス」という。）では非感染性疾患の全死因に占める割合が若年層も含め約8割となっており、世界全体の平均（約7割）よりも高い。特に循環器疾患の死因の割合が高く、癌が死因に占める割合も2010年の8.8%から2019年には12.2%に増加している。このような状況に対して我が国は、チュイ州及びビシュケク市を対象に技術協力「非感染性疾患の早期発見・早期治療のためのパイロットリファラル体制強化プロジェクト」、無償資金協力「ビシュケク市及びチュイ州における医療機材整備計画」「ビシュケク市内三次病院における医療機材整備計画」を開始するなど、NCDsの診断・治療体制及びリファラル体制の強化を支援している。 他方、キルギスにおけるリファラル体制の更なる強化のためには、首都ビシュケク市と並ぶもう一つの拠点であるオシュ市内にあり、同国南部のトップリファラル病院のNCDsに係る診断・治療に必要な医療機材の整備が不可欠である。 【目的】本事業は、キルギス国南部3州（オシュ州、ジャララバード州、バトケン州）をカバーする公的医療サービス提供の拠点となるオシュ市のトップリファラル病院において、循環器疾患及び癌の診断・治療のための医療機材の整備を行うことにより、NCDsに対する診断・治療体制の強化を図り、もって保健医療サービスの質の向上に寄与する。 【業務内容】 （１）事業の背景・経緯・目的・内容等の整理、（２）サイト状況調査、（３）ジェンダー視点に立った調査・計画、（４）障害配慮に関する検討・計画、（５）調達事情調査、（６）事業内容の計画策定、（７）事業の維持管理計画の立案、（８）技術支援計画の検討、計画策定、（９）相手国負担事項の整理、（１０）免税情報の収集・整理、（１１）概略事業費の算出、（１２）想定される事業リスクの検討、（１３）事業の評価指標の検討			留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では医療機材の計画・調達・据付・維持管理にかかる専門性を特に求めます。 【人月合計】約11.6人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年10月16日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください（https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html）

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00718000000	調達件名	ウズベキスタン国運輸セクター情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】（QCBS一ランブサム型）		
公示日（予定）		2024年10月30日	担当部課	ウズベキスタン事務所	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2024年12月24日 ～ 2025年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ウズベキスタンでは、順調な経済成長による物流増加に伴い運輸交通インフラ整備の重要性が高まっているものの、既存の運輸交通インフラの老朽化や自然災害への脆弱性等が課題となっている。 これまでJICA及び日本政府は、ウズベキスタンの運輸セクターへの支援として、円借款による鉄道電化、個別専門家の派遣による道路交通の安全性向上、無償資金協力による道路整備機材の供与などを行ってきた。今後は、経済成長に伴う交通需要の一層の増加に対応し、近隣国との連結性向上に貢献していくことが望まれている。 【目的】 本調査では、ウズベキスタン全体の経済発展の見通しを踏まえ、道路・橋梁、鉄道、道路防災等の運輸交通インフラの整備計画等に関する情報を収集・整理・分析するとともに、今後の交通需要を分析することで、JICAによる将来の支援の方向性や候補案件（円借款事業を想定）を特定し、今後の案件化に向けた基礎情報と共に整理することを目的としている。 【活動内容】 本調査は、ウズベキスタンの概況や、ウズベキスタン及び周辺国の運輸交通インフラの開発計画を整理した上で、資金協力の候補事業を幅広く検討する。その上で、必要性や開発事業効果等の観点から各案件のスコアリングを行うほか、ウズベキスタン政府と協議を行うことで、特に優先度の高い事業を数件選定した上で、同事業の具体化のために必要な事柄について調査を行う。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 道路・橋梁・鉄道・道路防災に関する計画・設計等の運輸交通インフラに係る専門性や、交通需要予測・経済財務分析・環境社会配慮・ジェンダー等の円借款案件形成に係る専門性を求める。 【人月合計】 20.11人月 【関連報告書公開情報】 「カルシ-テルメズ鉄道電化事業」に係る関連資料等 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年10月16日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください（https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html）

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	24a00665000000	調達件名	ASEAN共同体東南アジアASEAN防災人道支援調整センターICTシステム能力向上支援		
公示日（予定）		2024年10月30日	担当部課	インドネシア事務所	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2024年12月25日 ～ 2025年12月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景と目的】 ASEAN防災人道支援調整センター（AHAセンター）は、ASEAN地域における災害対応を中心に他地域への災害・人道支援も実施している。AHAセンターは、災害脆弱性の高いASEAN地域で災害発生時の人道支援における技術と知見を持つ頼れる存在として機能することを目指している。2019年5月に日ASEAN技術協力協定が締結され、ASEAN共同体との技術協力事業が活性化しつつある。特に昨年の2023年は日ASEAN友好協力50周年の節目の年となり、その記念すべき年に、JICAは同センターと機関間合意書をASEAN防災大臣級閣僚会合の場で締結した。同合意書による第1号協力案件として、AHAセンター側が課題を抱える防災ICTシステムの活性化と効率化に関する課題を改善する協力支援を行うことになったもの。 【活動内容】 ●現在策定されている2025年までのICTロードマップの見直しの他、2025 年以降の災害管理に関する ICT ロードマップも体系的に整備するための各種活動（モニタリング、評価設定の策定、データ収集と分析等）。 ●2025 年以降の災害管理に関する ICT ロードマップの実装における新たな課題と新しい機会について提言書を作成する。また同提案書が広くASEAN加盟国に活用されるよう促す活動も行う。 ●AHA センターの ICT ツール、システム、ポリシーを評価し、ASEAN加盟国の各種ニーズも踏まえ、必要な改善点に関する提言を行う。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では災害対応ICT技術に関する能力構築に係る専門性を求める。 【人月合計】 11.50人月 【その他留意事項】 ・ジャカルタに拠点を置くAHAセンター内で同センターICT職員と共になるべく多くの時間を過ごす常駐に近い形で活動を実施することが望ましい。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。（2023年10月 AHAセンターとの間で「機関間合意書」に署名済）。 ・本案件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年10月16日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a00716000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日（予定）	2024年11月6日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2025年1月7日	～	2027年10月29日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画（2023～2027年）を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン（FVC）の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高年齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。 かかる状況下、農業協同組合（以下、農協）の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。 【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。				留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン（FVC）強化に係る専門性を求める。
						【人月合計】7.5人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年10月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00708000000	調達件名	トンガ国ヌクアロファ堤防改善計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年11月6日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年1月7日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞ 【背景】 トンガ王国（以下、「トンガ」という。）では、トンガタプ島の首都ヌクアロファに、政府の重要施設や各国大使館、銀行及び商業施設等が密集しているが、ヌクアロファ北側沿岸部は外海に面する標高1～2mの低地であり、サイクロンや高潮による浸水リスクに晒されている。ヌクアロファ北側沿岸部には、全長7.2km、高さ1.6mから2.6mの石積による堤防が整備されており、このうち、東区間と西区間の計約5.2kmの堤防は、1987年～1989年に日本の無償資金協力「ヌクアロファ護岸拡充計画」にて整備したものである。しかし、2022年1月、大規模な海底火山噴火・津波災害が発生し、堤防を形成する石の多くが津波によって流された他、堤防完成時から約30年以上が経過し、設計高から50cmほど低下しているなど、海岸防災インフラとしての機能が低減しており、今後の災害に備えるため、堤防機能の回復と強靱化が必要とされている。 【目的】 本事業では、首都ヌクアロファ北側沿岸部の堤防を改善し、経年劣化と津波災害で損なわれた海岸防災機能の回復と強靱化を図るもの。 【業務内容】 （１）事業の背景・経緯・目的・内容等の整理（２）自然条件調査、社会環境調査（既存資料調査、海岸測量、土質試験、地盤調査等）（３）サイト状況調査（水理分析等）（４）環境社会配慮に係る調査（５）ジェンダー及び障害配慮に関する調査（６）調達事情調査（７）施設計画調査（工法の比較検討等）（８）概略設計図の作成（９）施工計画の立案（１０）事業の維持管理計画の立案（１１）相手国負担事項（免税手続き等）の整理（１２）想定される事業の定量的・定性的な効果の検討（１３）現地調査結果の作成・説明（１４）概略設計概要書の現地説明及び協議（１５）準備調査報告書等の作成			留意事項	＜留意事項＞ 【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、海岸防災、堤防設計、水理分析にかかる専門性を特に求めます。 【人月合計】 合計22.30人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年10月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00657000000	調達件名	キューバ国再生可能エネルギー導入促進		
	公示日（予定）	2024年11月6日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2025年1月7日	～	2026年12月23日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 キューバでは太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーを政策的に推進しており、JICAは2020年から2023年にかけて開発計画調査型技術協力「キューバ国再生可能エネルギーの開発に向けた電力セクターマスタープラン策定プロジェクト」を実施した。その後再生可能エネルギーを実際に導入していくにあたり、変動性再生可能エネルギーや蓄電システムの運用等に係る技術ニーズがあるほか、内外の事業環境の変化に応じた当プランの適切なフォローアップ等が求められている状況にある。 本専門家派遣はキューバの上記ニーズに応え、電力公社（UNE）をはじめとする機関の能力向上及び再生可能エネルギーの更なる導入に資するものである。				留 意 事 項	【専門分野】 本プロジェクトでは、再生可能エネルギー開発に関する専門性を求める。 【業務人月（想定）】 約20人月 【留意事項】 ・UNEをはじめとする現地関係者とのコミュニケーションは基本的に全てスペイン語となる（通訳の備上が可能）。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり。
	【活動内容】 ①太陽光発電と蓄電池を小中規模の系統（非常時に独立）に導入するにあたり、安全性と信頼性を伴った状態で運用するために必要な要素を助言する。 ②電力安定供給を実現するための、自然災害等由来の系統事故に対する強靱な系統管理の知見を移転する。 ③太陽光発電等の変動性再生可能エネルギーの系統接続のためのグリッドコードの概念を設計する。 ④電力需給調整と系統運用に関する知見を移転する。 ⑤マスタープランで分析・確認した再生可能エネルギー開発計画の検討・モニタリング、開発の現状を踏まえた具体的な活動が提案・助言される。 ⑥上記活動に関する本邦招へい1回（1～2週間、5～10名程度）の企画及び運営。 ※①～⑤の各活動につき、セミナーやワークショップ等で知見の移転・検討結果の伝達を行いつつ、キューバ側向けにレポートを作成することも想定。					

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年10月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00648000000	調達件名	パラグアイ国今後のグリーン水素経済に向けた資金メカニズム構築プロジェクト		
公示日（予定）		2024年11月6日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年1月14日 ～ 2027年1月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 パラグアイは国内の電力消費量の全てを水力発電で賄っているのみならず、隣国のブラジル及びアルゼンチンに水力由来の余剰電力を輸出している。一方でエネルギー消費全体の30%を超える化石燃料は石油製品等の形で全てを他国からの輸入に依存している。なお化石燃料のおよそ9割が運輸セクターで消費されている状況にある。 パラグアイ政府は気候変動への対応及びエネルギー自給に向けたエネルギートランジションを志向しており、グリーン水素を道筋の1つとして掲げている。2021年6月に米州開発銀行（IDB）の支援を受けて「グリーン水素ロードマップ」を発表したほか、現在IDBの支援を受けて「国家グリーン水素経済戦略」が策定されているところである。 上記ロードマップにおいては、水素バリューチェーンを構築するにあたり、適切なインセンティブ設計のもと民間企業の投資を呼び込む必要性が明記されている。加えて現在審議中の水素法案においては、民間資金活用の可能性を見据えた水素案件形成のためのファンドの設立につき言及されている。 本プロジェクトはパラグアイ政府が政策的に推進するグリーン水素の利活用のためのファンド等の資金メカニズムの設計を通じて、同国の気候変動対応及びエネルギー自給、ひいては経済活性化に資するものである。 【活動内容】 ①グリーン水素実証案件の提案（IDBの技術協力で特定される案件に追加で、本邦企業技術の活用の可能性を含めて検討）及びグリーン水素案件の形成・実施における資金的な課題の明確化 ②官民のグリーン水素案件の形成・実施に向けた資金メカニズムの設計及び提案 ③資金メカニズムに関する公共事業・通信省向けの能力強化及びパラグアイ政府関係者向けの普及活動			留意事項	※左記活動内容につき、資金メカニズムはパラグアイ政府の財政出動を伴うことを想定しているため、CPとなる公共事業・通信省のみならず経済財政省等を十分に巻き込みながら資金メカニズムを設計・提案することが求められている状況。IDBの支援を受けている「国家グリーン水素経済戦略」をベースとしつつも、グリーン水素経済移行の便益等の提示を伴う活動が想定される。 【専門分野】 本プロジェクトでは、エネルギー政策、水素分野、ファンド設計に関する専門性を求める。 ※現地省庁関係者とのコミュニケーションに基づいた活動が多くなること、かかるコミュニケーションは基本的にスペイン語となることから、現地拠点（近隣国を含む）の団員あるいは（及び）現地再委託の役割が大きくなることが想定される。 【業務人月（想定）】 約13人月 ※近隣国を含む現地拠点の業務従事者や現地再委託の積極的な活用が考えられる場合には、業務従事者の人月の目途として記載している上記人月が増減することもある。 【留意事項】 ・RD署名未了。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年10月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年10月16日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	24a006600000000	調達件名	インド国マハラシュトラ州医科大学・大学附属病院設立及び医学教育体制強化事業準備調査 【有償勘定技術支援】（QCBS-ランプラム型）		
	公示日（予定）	2024年11月13日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力 準備調査（有償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年1月15日	～	2026年2月27日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 マハラシュトラ州において医科大学・大学附属病院及びそれに付随する各種関連施設の建設・改修並びに人材育成体制の強化を行う円借款事業のための準備調査。具体的な事業内容は以下のとおり。 １）医科大学・大学附属病院及びそれに付随する各種関連施設（看護学校、理学療法施設、作業療法施設等）の建設・改修 ２）コンサルティング・サービス（詳細設計、入札補助、施工監理、施設運営・人材育成プログラムの実施等） 【目的】 円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。 【活動内容】 ①事業の背景・必要性の確認・整理、②事業の基本スコープの確認、③インド及びマハラシュトラ州における第三次医療及び医学教育システムの現状と課題、関連政策の把握、④医学教育や医療サービスへのアクセスを改善するため、マハラシュトラ州政府に対する提言、⑤自然環境調査、⑥環境社会配慮に係る調査、代替案の検討、⑦概略設計、⑧事業実施計画の策定（施工計画の策定、安全対策措置の検討を含む）、⑨日本の先進的な知見・ノウハウの活用可能性、⑩日印人的交流及び連携の促進方法の検討、⑪日本の先進的な知見・ノウハウ導入のためのパイロット活動、⑫相手国政府・実施機関の本邦招聘の実施、⑬人材育成体制構築計画の策定、⑭事業費の積算、⑮調達計画の策定、⑯事業実施体制、運営・維持管理体制の検討、⑰財務計画（実施機関負担事項・免税措置の確認を含む）、⑱コンサルティング・サービス、⑲ジェンダー視点に立った調査と計画策定、⑳本事業実施にあたっての留意事項の整理、㉑事業効果の検討（運用・効果指標、IRR、受益者数を含む）				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では施設設計、施工・機材計画、本邦知見活用・日印連携に係る専門性を求める。 【人月合計】 約36人月 【その他留意事項】 本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年10月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00600000000	調達件名	エジプト国大カイロ都市圏及び周辺地域の国土開発計画における運輸交通インフラ整備戦略の策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年11月13日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2025年1月24日～2028年1月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】大カイロ都市圏はカイロを中心に約半径50km圏であり、ギザ・カイロ都市圏、衛星都市として建設された6th October、ニューカイロ、新首都(ニューキャピタル)を合わせると人口2000万人を超える巨大首都圏となる。1950年以降、カイロ及びその周辺地域は急成長を遂げ、特に交通インフラの発達により、郊外部の拡大が加速化された。2015年には首都移転(ニューキャピタル)が決定され、大カイロ都市圏では様々な開発が進行している。JICAはこれまで「大カイロ都市圏総合交通計画調査(2002)」、「大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査(2008)」を実施し、運輸交通マスタープランや都市開発マスタープランの策定を支援してきたが、それらの策定から15年以上が経過しており、またその間の都市の著しい変化や急成長により、エジプト側はマスタープラン更新の必要性を強く認識している。かかる状況を踏まえ、過去のマスタープラン策定支援当時の状況の変化を踏まえ、同都市圏の将来ビジョンを見据えた包括的な都市交通施策のあり方、都市交通インフラ整備戦略の策定に向けた支援が要請された。 【目的】本事業は、大カイロ都市圏およびその周辺地域において、土地利用と一体となった都市交通戦略計画の策定及びその実現を支援し、もって同地域内の持続的な経済成長及び環境負荷軽減に必要な都市交通インフラ整備の推進に寄与するもの。 【活動内容】 ・大カイロ都市圏における包括的かつ総合的な中期・長期の指針、戦略を定め、効率的、効果的に各種交通施策をガイドしていくこと。 ・都市交通と土地利用計画を一体的に計画し政策を進める必要があり、都市戦略や土地利用計画の策定の責任官庁である住宅省・国土開発計画庁と、交通計画の策定、具体の実施を担う運輸省、また、それ以外の都市開発、都市交通の関係機関および自治体が連携・協力して、戦略策定とその実施を図ること。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、都市開発および都市交通計画に係る専門性を求める。 【人月合計】約50.00人月 【関連報告書公開情報】 「大カイロ都市圏の運輸交通マスタープランと大カイロ都市圏総合計画(CREATS)」(2002年) 「大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査(SDMP)(開発調査型技術協力)(2008年) 「エジプト国全国総合運輸マスタープラン(MINTS)(開発調査型技術協力)(2012年) 「エジプト・アラブ共和国運輸交通開発計画に係る情報収集・確認調査(QCBS)報告書」(2022年) 「カイロ地下鉄四号線第一期整備事業(I～Ⅲ)(有償資金協力)」(2012年～) 「Greater Cairo Region Mobility Assessment and Public Transport Improvement Study MAPTIS」(世界銀行、2020) 【その他留意事項】 ・2024年7月にR/D署名済。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施）（2024年10月16日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

調達管理番号		24a00682000000	調達件名	ジョージア国イノベーション・スタートアップ・エコシステムの促進業務		
公示日（予定）		2024年11月13日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2025年1月17日	～	2027年1月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 ジョージア政府はイノベーションビジネスを支援することを目的に2014年にジョージア・イノベーション・テクノロジー庁（以下、「GITA」）を設立した。加えて、2016年にイノベーション・エコシステムを確立することを目的としたイノベーション法が制定されており、ジョージアにおけるスタートアップ支援の重要性に対する認識が高まっている。 他方で、ジョージア政府によるスタートアップ企業支援の課題として、起業家の資金アクセス、起業や経営に係る人材育成等が挙げられている。また、様々なステークホルダーがジョージアスタートアップ・エコシステムを構築しているものの、関係者間の連携が弱く、独自のプログラムを提供するにとどまり、スタートアップ・エコシステム全体として企業を多面的、継続的に支援する仕組みは整っていない。 【目的】 本案件は日本やアジア地域の企業やビジネス団体、投資家等とのネットワーク構築支援を行う事で、ジョージアスタートアップ企業の成長や資金アクセス向上を推進するものである。また、ステークホルダー間の連携・協調に係るGITAの活動を支援することで、GITAの能力強化を行い、もって、同国のスタートアップ・エコシステムの構築に資することを目的とする。 【業務内容】 （１）ジョージアスタートアップ企業の日本やアジアを中心とした海外スタートアップ企業とのネットワーク支援や市場拡大支援等を行い、GITAによる支援を強化する業務。 ニーズ調査、国外マーケットアクセスに係る施策の検討・提案、ネットワーク構築に係るイベント、セミナー等の実施を想定。 （２）スタートアップ・エコシステムの促進に係り、公的機関、金融機関、アクセラレータ、インキュベータ、大学、国際機関等関係者間の協調に係る業務。 スタートアップ・エコシステムを構築するステークホルダーの状況整理、ステークホルダー間の協調支援等を想定。			留 <		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年10月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00044000000	調達件名	全世界（広域）気候変動対策に貢献する都市計画マスタープランのあり方にかかる研究（プロジェクト研究）		
	公示日（予定）	2024年11月13日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2024年12月24日 ～ 2025年12月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】SDG s ゴール11のターゲット11.1に示されるように、包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住の実現が求められている。また、パリ協定に基づき各国が温室効果ガス削減・抑制目標を定めており、今後開発が進められる開発途上国でも気候変動対策のニーズが増加している。 中でも都市エリアは現在世界の7割以上の温室効果ガスを排出しているとされ、都市開発において、持続可能な都市、脱炭素・低炭素な都市を目指すことが求められる。 かかる課題への対応に向けて、本プロジェクト研究では、気候変動を考慮した都市開発における、日本の貢献策、協力方針について検討を行う。 【目的】本プロジェクト研究は、SDG s ゴール11の達成にJICAが貢献するために必要な、特に気候変動・環境の面から持続可能な都市を供給・確保するためのJICAの都市開発分野における緩和（GHG削減）への貢献の定量化の方法の検討、課題の抽出、支援戦略を検討することを目的とする。 【活動内容】 （１） インセプション・レポートの作成 （２） 日本を含む数か国について都市開発分野における気候変動対策の取り組み・知見について関係資料・情報の収集、整理、分析 （３） JICA及び他ドナーの都市における気候変動対策の取り組みについて情報の収集、整理、分析 （４） 現地調査を通じた都市における気候変動対策の取り組みについて情報収集および整理・分析 （５） 都市開発における気候変動対策について定量的な分析方法（考え方、計算方法、ツール）の提案、今後の検討課題の特定 （６） アプローチの提案（MP策定、政策立案、法・制度の整備、実施方法、評価・モニタリングの方法等）、ネットゼロを目指す上で主要排出源／セクターに対応した考えられる行動、アクションの抽出の検討 （７） 報告書の作成			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、都市・地域開発計画、気候変動対策に係る専門性を求める。 【人月合計】約13.5人月 【その他留意事項】 ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります ・調達管理番号 23a00846より変更となったものです。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年10月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00541000000	調達件名	全世界（広域）全世界障害主流化セクター別ガイドライン作成業務（国内業務）（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））		
	公示日（予定）	2024年11月13日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約－その他
	履行期間（予定）	2025年1月15日 ～ 2025年10月31日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業務内容	【背景と目的】 JICAグローバル・アジェンダでは、障害インクルーシブな開発を進めることの必要性や障害主流化の重要性を示している。具体的には、「障害者団体の強化等の障害に特化した取組」と「開発におけるすべての取り組みにおいて障害の視点を反映し、障害者が受益者あるいは実施者として計画策定や活動実施を含む一連のプロセスへ参加することを保障する障害の主流化」からなるツイントラック・アプローチを事業の柱として展開している。2023年度に「JICA事業の障害主流化促進に係る情報収集・課題分析業務」を実施し、国際機関や他の二国間ドナーの障害主流化促進の状況等を収集した結果、JICAが案件形成過程において参照すべき資料として、各分野課題における障害主流化にかかる分析、取り組みや指標の設定を促進するためのツールが必要であることが明らかになった。障害主流化促進に向けてセクター別に事業担当者が当該分野課題の案件形成段階からモニタリング・評価までの全ての段階で参照できるガイドラインを作成することを目的とし、本業務を実施するもの。 【業務内容】 本業務は、上記の背景に基づき、JICA事業における障害主流化の促進のため、事業担当者が案件の形成過程からモニタリング・評価のすべての段階において参照すべきガイドラインとして、各分野課題における障害主流化にかかる分析、取組や指標の設定を促進するための資料作成をすることを目的としている。対象となる分野は以下のとおり。 対象分野：教育、保健医療、栄養の改善、社会保障（高齢化対策含む）、運輸交通、都市・地域開発、防災・復興を通じた災害リスクの削減、ガバナンス			留意事項	【業務従事者の専門分野】 障害と開発 【人月合計】 11人月（国内業務のみ） 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年10月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年10月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00679000000	調達件名	ナイジェリア国連邦首都区水道公社事業運営管理能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年11月20日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年2月7日	～	2027年7月30日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 ナイジェリア政府は、2050年までに高中所得国となる目標を掲げ、経済活動の基盤となるインフラ開発に取り組んでいるが、都市部において安全に管理された飲料水を利用できるのは2022年時点で人口の35.7%に留まり、無収水率も約50%と他のサブサハラアフリカ諸国の首都と比較しても高い。残り50%程度の有収水量に対する料金徴収率も50%程度と著しく低く、水道料金を支払っている住民に不公平感が生じている。このため、既存の水源及び施設を最大限活用しつつ、給水人口の増加に応じた水道施設の運転維持管理を実施していくことに加え、適切な顧客管理や料金徴収を行うことが急務となっている。連邦首都区の水道施設の運転維持管理は、連邦首都区庁(FCTA)傘下の連邦首都区水道公社(FCTWB)が担っており、FCTWB公社化法成立後はFCTWBが自立した水道事業経営ができることになった。しかし、いまだに収入及び支出に対する実権はFCTAが掌握しており、FCTWBの経営改善努力が財務状況の改善や職員の処遇改善に反映できず、効率的に事業運営が行えない状況が続いている。こうした背景の下、FCTWBは我が国に対して将来的な自立化に向けた財政能力及び事業計画策定能力の強化に係る支援を要請した。 【目的】 本事業は、連邦首都区において、事業計画策定能力の向上、水道料金請求書の精度の向上、料金徴収能力の向上を行うことにより、FCTWBの事業経営能力の向上を図り、もってFCTWBが独自収入で水道事業を運営することに寄与するものである。 【活動内容】 成果1: 事業計画策定能力が向上する。 成果2: 水道料金が実使用量に基づいて請求される。 成果3: 料金徴収能力が向上する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本事業では、水道事業経営、水道事業経営、水道事業計画、顧客メーター／給水装置にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約53.5人月 【その他留意事項】 R/D署名は未了。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年10月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00710000000	調達件名	タジキスタン国従量制課金制度導入を通じた給水運営能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年11月20日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年2月17日	～	2028年2月16日	選定方法	企画競争
業務内容	【背景】 JICAはこれまでにタジキスタン国ハトロン州ハマドニ県及びピアンジ県において、上水道施設の整備とメータの設置による従量料金制の導入を進め、無駄水の削減や料金収入の増加による水道事業経営の改善を行ってきた。これらの成果等を踏まえ、タジキスタン政府は、従量料金制モデルをさらに全国的に展開し、無駄水の発生抑制、水資源の効率的な利用の促進を目指しており、我が国に技術協力プロジェクトを要請した。 【目的】 本事業は、給水施設の運転・維持管理にかかる能力向上やマニュアル等の改善、料金徴収システムの効果検証、従量料金制モデルの全国展開ガイドラインの策定、モデル普及を担う研修講師の育成を行なうことにより、同モデルを全国展開するための基盤構築を図り、もってモデルの全国展開に寄与するもの。 【活動内容】 成果1：ハマドニ上下水道公社（VK）において、従量料金制導入モデルの有効性が証明される。 成果2：従量料金制モデルを導入したVK（ピアンジVK、ハマドニVK、ジョミVK、バクシュVK）の給水施設の運転・維持管理が改善される。 成果3：財務状況のモニタリングに貢献するスマート料金徴収システムの有効性が明らかになる。 成果4：従量料金制モデル導入ガイドラインの普及が開始される。 成果5：従量料金制モデルの普及を担う研修講師が育成される。				留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、上水道経営及び水道施設運営維持管理等に係る専門性を求めます。 【人月合計】 45人月 【関連報告書公開情報】 JICA図書館のウェブサイトにて公開中 ・無償資金協力「ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画」各種調査報告書 ・無償資金協力「ハトロン州ピアンジ県給水改善計画」準備調査報告書 ・無償資金協力「ハトロン州ジョミ県における上水道改善計画」準備調査報告書 ・技術協力「ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト」プロジェクト完了報告書 【国際約束（R/D）締結状況】 2024年7月済

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年10月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00712000000	調達件名	インド国パンジャブ州における持続可能な園芸農業推進事業準備調査【有償勘定技術支援】		
	公示日（予定）	2024年11月27日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
	履行期間（予定）	2025年1月28日 ～ 2026年2月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 パンジャブ州において、野菜や果樹等の園芸作物への作物多様化支援、バリューチェーン振興のための施設整備・能力強化等を行う円借款事業のための準備調査。具体的な事業内容は以下のとおり。 (ア)園芸作物への作物多様化支援（生産地整備（施設園芸整備等）、生産支援強化（栽培研修等）等）、研究等） (イ)バリューチェーン構築支援（生産者団体組織化・能力強化（事業計画策定支援、共同出荷体制構築支援等）、貯蔵・加工施設整備、販売施設整備、民間企業連携促進等） (ウ)州園芸局機能強化（営農普及体制やマーケティング体制強化、データ管理強化等） (エ)コンサルティング・サービス 【目的】 円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。 【主な調査内容】 (1)事業の背景及び必要性の確認並びに中核課題の分析（社会経済、環境負荷、農業行政、農業技術普及体制、園芸作物バリューチェーン、園芸作物市場状況、農業食品分野民間企業の動向、流通インフラ、園芸作物生産体制、灌漑、農村・農家、NGO、栄養・ジェンダー）、(2)園芸作物のバリューチェーン調査（現状分析、市場ニーズ等）及び需要予測、(3)作物多様化の現状分析及び環境負荷（大気汚染、地下水枯渇・土壌劣化）軽減策の検討、(4)生産者団体の立ち上げ・育成計画案の策定、(5)学術機関連携促進策の検討、(6)民間企業連携促進策の検討、(7)事業計画のレビュー及び事業実施計画の策定、(8)事業対象地域・対象農家の選定方法案の作成、(9)環境社会配慮、(10)ジェンダー主流化・栄養に配慮した（Nutrition Sensitive）活動の導入、(11)コンサルティング・サービスのTORの作成 等			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では園芸栽培技術・作物多様化、マーケティング戦略・バリューチェーン構築、環境負荷軽減策・気候変動対策に係る専門性を求める。 【人月合計】 約26.00人月 【その他留意事項】 本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年10月16日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00586000000	調達件名	インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発推進プロジェクト			
公示日（予定）		2024年12月4日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間（予定）		2025年3月31日	～	2029年3月23日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	【背景】 ウッタラカンド州（以下、「UK州」という。）は、州土の約2割を熱帯気候の平野部、約8割を温帯気候の丘陵地及び山岳地帯が占めている。同州人口の39%、農村人口の55%が農業を含む第一次産業に従事し、農家の約9割が耕作面積2ha以下の小規模零細農家となっている。しかし、現状では、生産性が低く安定供給が行えない、気候変動の影響により作物の品質が低下している、作物の品質を維持し市場に届けるサプライチェーンが十分でない等の課題がある。 本背景を踏まえ、インド政府は円借款「ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業」を要請した。また、円借款事業の事業効果発現と円滑な実施促進とともに、営農及び流通に焦点を当てた課題に対応するため、市場志向型農業振興アプローチ（SHEPアプローチ）を導入すべく、本事業を要請した。 【目的】 本事業はUK州のテーリガワル県、ナイニタル県において、園芸作物の生産、サプライチェーン構築及びマーケティングにかかるUK州園芸食品加工局職員及び生産者団体等の能力強化や計画策定支援等を通じて、安定的な園芸作物の生産・販売システム強化を図り、もってUK州における園芸作物の特産地形成に寄与するもの。 【活動内容】 成果1：SHEPアプローチに関するTOTを普及員に対して実施する。 成果2：円借款事業で整備された倉庫や集荷施設を対象に、サプライチェーンに係る課題を特定してその解決のための手段を検討し、実施する。 成果3：成果1および成果2の成果を踏まえて統合モデルを構築し、そのマニュアルを作成する。 成果4：「市場志向型農業振興（SHEP）展開・促進のための情報収集・確認調査」にて対象となったUK州以外の農家のSHEP活動をモニタリング、フォローアップするとともに、そこから得られた教訓をUK州でのSHEP活動に活用する。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 SHEPアプローチ、園芸作物栽培、施設管理運営、ジェンダー主流化、研修計画 【人月合計】 84.2人月 【関連文書】 JICA図書館、HPにて公開中 ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業準備調査(有償勘定技術支援)(QCBS)ファイナルレポート ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業 事業事前評価表 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RD署名は未了 技術協力プロジェクト契約期間区分： 第1期：2025年1月～2026年12月 第2期：2027年1月～2028年12月	